

令和8年度当初 第3期実行計画 更新内容一覧

※更新箇所は網掛けの部分

施策シート番号	施策シート（具体的な取り組み）						施策シート（施策指標）								
	具体的な取り組み	取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	指標名	指標の説明	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	単位	担当部	担当課
01_01	4. 家具固定器具・感震ブレーカーの購入補助（自助促進事業）	全市民を対象に、家具固定器具等の購入補助事業を実施。 (R8～R10)	支援制度の構築（実施手法の精査）	避難行動要支援者を対象にアンケート調査を実施することにより、効果的な実施手法を検討	購入補助実施	購入補助実施	購入補助申請した世帯（自助の取り組み実施件数）	家具固定器具、感震ブレーカーの購入補助申請件数	-	-	5700	5700	件	危機管理部	危機管理対策推進課
01_01	5. 枚方消防署の更新に向けた取り組み	枚方消防署の移転・建て替えの実施	・地元協議【市・消防組合】 ・アドバイザー契約に向けた仕様精査【市・消防組合】	・アドバイザー契約締結【消防組合】 ・機能精査、発注仕様書精査【市・消防組合】	・「枚方消防署新庁舎整備基本計画の策定」、「枚方消防署新庁舎整備に係る民間活力導入可能性調査」を委託により実施（枚方寝屋川消防組合）	・事業支援委託（DB方式の場合）	-	-	-	-	-	-	-	危機管理部	危機管理対策推進課
06_01	7. 健康増進計画等の推進（各種検診等推進事業）	健康寿命の延伸に向けて、令和6年度を始期とする高齢者福祉・健康増進施策に係る計画に基づき、高齢者保健福祉と健康づくりに効果的に取り組むとともに、胎児期から高齢期に至るまで、生涯を経時的に捉えた健康づくり（ライフコースアプローチ）を進める。	・各種イベントでの測定会やSNS発信などを実施し、健康づくりの取り組みについて啓発 ・生涯を通じた健康づくりに取り組むための情報提供方法を検討	継続	・継続 ・骨粗しょう症検診の実施	継続	骨粗しょう症検診受診率	市が実施する骨粗しょう症検診の受診者／対象者（40・45・50・55・60・65・70歳の女性）	-	-	15	15	%	健康福祉部	健康づくり課
	1. がん対策の推進（各種検診等推進事業）	がんに関する正しい知識の普及啓発及びがん検診等を実施。併せて、ウイッグ等の補整具の購入費用を一部助成するなど、がんの「予防」から「早期発見」及び「患者支援」まで、大学や企業等とも連携し、総合的ながん対策を推進。	①ウイッグ等の補整具の購入費用を一部助成 ②がん検診受診率向上に向けて医療機関や関係機関と連携した受診勧奨の取組及び国の指針に基づくがん検診の実施に向けて検討 ③大学や企業等との連携によりがんに関する正しい知識の普及等がん対策を含む健康医療福祉に対する啓発活動・情報発信の協力 ④令和7年度末で前立腺がん検診を廃止	①ウイッグ等の補整具の購入費用を一部助成 ②がん検診受診率向上に向けて医療機関や関係機関と連携した受診勧奨の取組及び国の指針に基づくがん検診の実施 ③大学や企業等との連携によりがんに関する正しい知識の普及等がん対策を含む健康医療福祉に対する啓発活動・情報発信の協力 ④令和7年度末で前立腺がん検診を廃止	・継続 ・胃がん検診（内視鏡検査）へのクラウド読影システム導入 ・国の指針に沿ったがん検診の実施（受診間隔及び対象者の変更）及び受診勧奨対象者の拡充変更	・継続 ・受診勧奨継続実施及びPMHについて先行市の状況把握、国の動向注視	大腸がん検診受診率	市が実施する大腸がん検診の受診者／対象者（40歳以上70歳未満の者）	7.7	8.8	9.9	11	%	健康福祉部	健康づくり課
							胃がん検診（内視鏡検査）の受診数の増加	クラウド読影システムを導入している医療機関における受診者数	-	-	500	600	人	健康福祉部	健康づくり課
							早期がん発見率の増加	クラウド読影システムを導入した医療機関における早期がん発見率	-	-	80	85	%	健康福祉部	健康づくり課
6. 歯科口腔保健の推進（各種検診等推進事業）	成人期における歯周組織の健康の保持・増進、う蝕および喪失歯予防のため、20歳～70歳（5歳刻みの節目年齢）を対象に歯周病検診を実施。	・受診勧奨ハガキの送付や広報・SNSなどで広く周知 ・各種イベントなどでむし歯・歯周病予防について啓発 ・かかりつけ歯科医の重要性についての啓発	継続	・継続 ・歯周病検診の検診項目の変更	継続	歯周病検診の要治療者の受診率	健診結果で要治療者（治療が必要な人）が、重症化予防のために治療を受けた人の割合。【算出式：要治療者のうち受診した人数／要治療者数】	92	92	92	92	%	健康福祉部	健康づくり課	

施策シート番号	施策シート（具体的な取り組み）						施策シート（施策指標）									
	具体的な取り組み	取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	指標名	指標の説明	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	単位	担当部	担当課	
06_03	1. 難病対策事業の推進	①保健師による申請時面接や訪問、リハビリ専門職等による専門相談の実施 ②難病患者に対する講演会や相談会を実施 ③難病患者やその家族に対する、相談、指導、助言等を行う支援スタッフの育成 ④人工呼吸器を使用する在宅難病患者等へのレスパイト入院費用の助成 ⑤医療機関等とのネットワークを構築	①保健師の面接・訪問、専門相談の実施 ②難病患者に対する講演会や相談会の実施 ③関係機関向け研修会の実施 ④レスパイト入院費用の助成 ⑤難病ネットワーク部会実務者会議の開催	継続	継続	継続 ・④レスパイト入院の利用上限日数を撤廃	継続	レスパイト支援を利用している人の割合（保健予防課所管の対象者のみ）	ショートステイ及びレスパイト入院を利用している人数／助成制度の対象者数	-	-	50	50	%	保健所	保健予防課
10_01	3. 地域生活支援のための体制整備	障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」に備えるとともに、障害者等の生活を地域全体で支える体制を構築するため、地域の実情に応じて必要な機能を整備。中心的な役割を担うコーディネーター（以下、「拠点コーディネーター」という）の配置。	・緊急時の受け入れ・対応、体験の機会・場についての整備 ・整備済の機能について、継続的に検証・検討	・体験の機会・場についての整備及び拠点コーディネーターの設置 ・整備済の機能について、継続的に検証・検討	・拠点コーディネーターの設置 ・整備済の機能について、継続的に検証・検討 ・体験の機会・場のモデル事業を開始	・整備済の機能について、継続的に検証・検討 ・モデル事業を継続、検証のうえ、11年度の本格実施に向け、内容を検討	居室体験利用人数	居室体験事業を利用した障害者の延べ人数	-	-	6	6	人	福祉事務所	障害企画課	
10_01	7.人工内耳音声信号装置等にかかる費用助成の拡充	高度難聴児に対する人工内耳音声装置等にかかる費用の助成について、対象者を若者世代（22歳到達年度まで）に拡充	18歳までの高度難聴児を対象に実施	対象年齢の拡充を検討	18歳から22歳到達年度末まで対象を拡充	継続	人工内耳音声信号装置等助成件数	人工内耳装置等にかかる費用を助成した人数	-	-	11	13	人	福祉事務所	障害企画課	
11_03	1. 多文化共生の推進	・外国人市民等のニーズを踏まえた「国際化施策に関する考え方」の取り組みの具体化及び推進。 ・「国際化施策に関する考え方」における取り組みの進捗管理。	・ニーズを踏まえた取組の具体化検討 ・現状把握	外国人市民等のニーズを踏まえた「国際化施策に関する考え方」の取り組みの推進	一元的相談窓口を開設。入管庁の電話通訳に加え、デジタル機器を用いた通訳を導入。	窓口の運営を継続。他の相談メニューや手段についても検討する。	外国人相談満足度の向上	「満足」「概ね満足」と回答した件数/アンケート回答者数×100)	-	80	85	90	%	市長公室	広聴相談課	

施策シート番号	施策シート（具体的な取り組み）						施策シート（施策指標）								
	具体的な取り組み	取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	指標名	指標の説明	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	単位	担当部	担当課
14_01	2. 妊娠・出産・子育てにおける一貫した支援	・妊娠届出時の全数面接、乳児家庭全戸訪問事業等により妊娠から出産まで一貫した相談支援や情報提供の実施。出産・子育て応援ギフトを支給することで経済的支援を実施。 ・特に心身のケアや育児のサポート等のきめ細かい支援が必要な退院直後から産後4か月未満の母子を対象に産後ママ安心ケアサービスを実施。 ・年齢や利用シーン別に子育てに関するサービスや支援メニューがわかるサービスを作成。	・産科初回受診料補助による経済的支援を実施 ・個別および集団での母子との関わりを通して、ニーズの把握やニーズに応じた個別支援を実施 ・さまざまな事業の機会やホームページ、SNS等も活用し、効果的に情報を発信	・国の動向を注視し、引き続き安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整えていく。 ・さまざまな事業の機会やホームページ、SNS等も活用し、効果的に情報を発信 ・妊婦健康診査の拡充 ・産後ケア事業利用システム「あずかるこちゃん」の導入試行実施。	継続 ・大阪府集合契約による産後ケア事業の実施。	継続	この地域で、今後も子育てをしたいと思います親の割合	乳幼児健康診査（4か月児・1歳6か月児・3歳6か月児健康診査）受診時の保護者に実施するアンケートにおいて「この地域で、今後も子育てをしたいと思います」と回答した割合	97	100	100	100	%	子ども未来部	まるっとこどもセンター
15_01	1（1）. 保育所（園）のサービス充実（定員増や利用調整の見直し）	保育の必要な家庭が保育を利用できるように利用調整方法を見直し。保育所（園）の受入枠の有効活用。保育ニーズに対応する。	・見直し後の方法により利用調整を実施 ・東部エリアでの臨時保育室開設に向けた準備・整備	東部エリアでの臨時保育室開設・運営開始	継続 ・10月頃からさだ西小規模保育施設の開設	継続	保育所等利用待機児童数	希望する施設を利用できていない児童数 ※各年度の実績については、翌年4月1日現在の数値になります。	196	176	158	142	人	子ども未来部	公立保育幼稚園課
15_01	9（2）. 留守家庭児童会室の三季休業期間の昼食提供	就学以降も切れ目のない支援・サービスのさらなる充実を図るため、利用ニーズに応じて留守家庭児童会室の三季休業期間の昼食サービスを実施。 安全・安心で気軽に立ち寄ることができる学校を拠点とした昼食サービスを活用し、家庭で十分な食事を取れない児童への支援として、お弁当事業者と委託契約を締結し昼食代を負担する。	・先進事例の調査研究 ・ニーズ調査、サウンディング調査等実施手法の検討 ・児童の放課後対策審議会での検討	三季休業期の昼食提供開始	拡充 （支援の実施）	継続	留守家庭児童会と枚方子どもいきいき広場を利用する児童と保護者に対するアンケートの満足度の割合	アンケートにより満足度（%）を測定	80	85	86	87	%	学校教育部	放課後子ども課
							昼食サービスの利用率の向上	総注文食数／延べ登室（参加）人数	—	—	12	12	%	学校教育部	放課後子ども課
15_01	1 2. 1号教育認定こどもに対する障害児保育補助制度の創設	支給認定区分が1号の障害をもつ児及び医療的ケアを要する児を受け入れる施設に対し、加配職員の人件費を補助する。	—	—	1号教育認定こどもに対する障害児保育補助制度の創設	継続実施	活用予定施設における実績率	補助制度の活用を予定していた施設のうち、実施の実績報告を受けた割合	—	—	100	100	%	子ども未来部	私立保育幼稚園課
15_01	1 3. 留守家庭児童会室の整備	個別の施設計画に基づく留守家庭児童会室の建替え・建て増し及び学校施設の活用による整備	—	個別の施設計画の策定	可能性調査実施方針の決定	設計・施工発注	必要保育面積児童	保育面積充足率(保育面積÷必要保育面積×100)	100	100	100	100	%	学校教育部	放課後子ども課
15_02	3. 子育て短期支援事業の拡充	保護者の疾病等により家庭における養育が一時的に困難になった場合に、一時的に家庭での養育が困難な子どもを預かり、子育てを支援。	委託事業所を2か所増加	継続	対象年齢を18歳未満に拡大	継続	年間ショートステイ利用延べ日数	年間にショートステイを利用した延べ日数	900	900	1000	1000	日	子ども未来部	まるっとこどもセンター

施策シート番号	施策シート（具体的な取り組み）						施策シート（施策指標）								
	具体的な取り組み	取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	指標名	指標の説明	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	単位	担当部	担当課
15_02	7. こども誰でも通園制度の実施	6か月から3歳未満の未就園児を対象に、こども誰でも通園事業制度を、渚西臨時保育室で実施する。令和8年度以降の量の見込みをもとに、公立・私立施設で十分な提供体制を確保する。	-	・実施準備 ・7月ごろから試行実施開始 ・本格実施に向けた検討	本格実施	継続実施	定員充足率	量の見込みで定める毎年度の必要定員数を充足する。	-	-	100	100	%	子ども未来部	私立保育幼稚園課 公立保育幼稚園課
15_03	1. 児童相談所の設置準備	準備組織の立ち上げなど体制の整備や専門員の確保、人材の育成。	・児童相談所開設準備チームを設置 ・児童相談所にかかる情報収集、調査、設置市視察等 ・ロードマップの作成 ・専門職の段階的採用（今後継続）	・児童相談所準備組織を設置 ・児童相談所設置にかかる基本計画の策定 ・専門職の段階的採用（継続）	継続	継続	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15_03	3. 児童育成支援拠点の設置	養育環境に課題を抱える家庭や学校に居場所のない児童等の居場所となる場として、「児童育成支援拠点」を開設。	ラポールでの民間委託（週3日）	ラポールでの民間委託（週5日に拡充） 4エリアにおける開設に向けて検討 ・送迎支援開始	・ラポールでの民間委託（週5日） ・東部エリアでの開設準備	・ラポールでの民間委託（週5日） ・東部エリア新規開設	養育環境に課題を抱える家庭や学校に居場所のない児童等の居場所の数	養育環境に課題を抱える家庭や学校に居場所のない児童等の居場所の数	1	1	1	2	箇所	子ども未来部	まるっとこどもセンター
15_04	4. 子ども食堂への支援拡充	子どもの居場所づくりの一環として、家で1人で食事をするなどの環境にある子どもに無償（中学生以下）での「食事の提供」等に取り組む団体（子ども食堂）を支援。	・子ども食堂が未実施の小中学校校区で新たに開設されるよう、引き続き、制度の周知など働きかけを実施 ・各実施団体と地域や小学校等の関係機関などの連携 ・食材の寄付やボランティアなどの支援について、コーディネート支援を実施 ・より多くの食事提供に対応できるよう、補助制度を拡充	継続	継続 ・補助メニューの新設	継続	子どもの延べ参加人数	本事業で補助金を交付している子ども食堂に参加した子どもの延べ人数	14,700	24,000	25,000	26,000	人	子ども未来部	子ども青少年政策課
15_04	5. 里親の普及促進	ファミリーホームやはぐみホーム等の里親登録者が増えるよう、登録業務を担う大阪府と協力し、普及。	・大阪府が委託したリクルート業者と協力し、説明会やパネル展示、講演会等を実施 ・里親登録へのステップとしてのショートステイ協力家庭事業を推進	継続	継続	継続	ショートステイ協力家庭登録者数	日帰り、もしくは1泊こどもを預かるショートステイを家庭で受け入れてくれる協力家庭数	5	6	3	3	人	子ども未来部	まるっとこどもセンター
15_04	10. 塾や習い事に行くことのできない子どもたちへの支援	貧困の連鎖を止めるために、家庭の経済状況により、塾や習い事に行くことのできない子どもたちに、費用を助成。	関係部局と事業の具体的な内容（対象者等）や方針について協議	継続	助成開始	継続	非認知能力や学力の向上	意欲ややり抜く力、自己肯定感などの非認知や学力の向上を実感した割合	-	-	80	80	%	福祉事務所	生活福祉課

施策シート番号	施策シート（具体的な取り組み）						施策シート（施策指標）								
	具体的な取り組み	取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	指標名	指標の説明	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	単位	担当部	担当課
16_03	2. 民間活力を活用した小学校の水泳授業を計画的に推進	児童の泳力向上、水泳授業に係る業務改善、学校プール施設に係る費用縮減を目的に、民間活力による水泳授業を導入。	・実施校数の拡大（2校程度） ・計画の策定 ・新たな確保策の検討	・計画に基づく取り組み推進	年次計画に基づき取り組み推進（新規委託10校）	年次計画に基づき取り組み推進（新規委託10校） ※R10年度新規10校（※全校で民間活力導入）	水泳授業を新規に委託した学校数	段階的に委託校数を拡大する。	2	2	10	10	校	総合教育部	教育政策課
16_04	1. 体験・参加型プログラムの充実	子どもたちの夢や将来の可能性を広げるため、子どもたちの好奇心を掻き立てる遊びや学びなど、多彩なメニューを用意し、気軽に体験できるしくみを構築。実施にあたっては、市内企業や団体、大学、地域等と連携するとともに、土曜日や三季休業期など学校の教育活動とは別に実施。	・子どもの参加、体験事業の実態、ニーズ把握 ・実施手法の検討	体験・参加型プログラムの構築	体験・参加型プログラムの実施	体験・参加型プログラムの実施	枚方子どもいきいき広場の満足度	市内44小学校区で、土曜日に地域の特色や多様性を生かしたプログラムを実施する「枚方子どもいきいき広場」に参加した子どもの満足度	80	90以上	90以上	90以上	%	学校教育部	放課後子ども課
16_06	2. (2) 居場所の拡充（フリースクールの授業料支援）	不登校児童・生徒を受け入れる民間支援団体による市への申請により授業料を支援する制度の構築。	・民間支援団体との協議 ・他自治体等調査・研究	・民間支援団体との協議 ・支援制度の設計・構築	民間支援団体対象の授業料等支援	継続	フリースクール等利用者数	市内在住の不登校児童・生徒のうち、フリースクール等を利用している者の数	-	-	50	50	人	学校教育部	児童生徒課
19_01	1. 百済寺跡の築地堀再現や楠葉台場跡へのシンボル設置	①百済寺跡の築地堀再現 ②楠葉台場先行整備 ③文化財保存活用地域計画の策定などにより市内文化財の普及啓発	①築地堀完成セレモニー、公園再整備工事をもって短期計画の完了 ②国・大阪府との協議	①アプローチ及び展示場整備の検討、大阪府との協議 ②整備に向けた方向性の検討、検討体制の整備など	①継続 ②楠葉台場へのモニュメント設置 ③協議会開催、地域の文化財の総合的な把握	①継続 ②楠葉台場跡の啓発 ③地域計画案の作成	特別史跡百済寺跡と楠葉台場跡が内外に誇れる観光資源であると思う市民の割合	特別史跡百済寺跡と楠葉台場跡が内外に誇れる観光資源であると思う市民の割合	50	52	54	56	%	観光にぎわい部	文化財課
							楠葉台場の訪問者数	楠葉台場の訪問者数（土曜日の11時～12時の1時間あたり）	-	-	-	4,440	人	観光にぎわい部	文化財課
19_02	5. 天野川の景観や歩行空間の整備	③街区のまちびらきにあわせた隣接区間の景観整備及び、左岸の高水敷の活用などについて河川管理者等と協議・調整など、ウォークアブルなまちづくりの実現に向けた取り組み	・③街区隣接区間の景観整備 ・ウォークアブルに資する水辺空間の活用に向けて河川管理者等との協議調整	・ウォークアブルに資する水辺空間の活用に向けて河川管理者等との協議調整	・ワークショップの開催 ・ワークショップでの提案内容の実現に向けた具体策の調査等	継続	多様な組織・団体者によるワークショップの回数（累積）	地元・地域団体等の多様な組織・団体と天野川の活用に向けて意見交換を行うワークショップの開催数	-	-	5	6	回	市駅周辺まち活性化部	-
							イベント開催回数（社会実験を含む）（累積）	天野川の活用に向けた取組と連携して、事業者や地域団体などが天野川周辺で実施するイベントの数	-	-	2	4	回	市駅周辺まち活性化部	-

施策シート番号	施策シート（具体的な取り組み）						施策シート（施策指標）									
	具体的な取り組み	取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	指標名	指標の説明	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	単位	担当部	担当課	
23_01	1. 里山の保全	<ul style="list-style-type: none"> ・里山講座（森林ボランティア育成事業）の開催。 ・里山保全活動の推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ・里山講座の開催・竹林整備・植物観察会（春・秋）等の開催 ・里山保全活動8団体が実施する東部地域の里山保全活動を支援 	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・継続 ・里山保全作業道等補修実施設計 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続 ・里山保全作業道等補修工事 	森林ボランティア育成講座の受講者のうち規定の日数に出席し修了証を取得した人数（累計）	430	450	470	490	人	観光にぎわい部	農業振興課		
							里山保全活動団体の活動日数（累計）	4,600	4,800	5,000	5,200	日				
							整備後の里山保全作業道を利用して里山保全活動に取り組む団体の数	-	-	-	1	団体	観光にぎわい部	農業振興課		
25_01	2. 4 R 活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者と連携することにより、食品を必要とする団体等に無償で譲渡するフードドライブを実施。 ・家庭用電気式生ごみ処理機の購入補助制度を導入し、生ごみの減量を推進。 ・粗大ごみから選別した再生可能なリユース品や、市民から提供されたリユース品の受付、保管及び展示、譲渡・販売等を行い、再利用の推進による4 Rの普及啓発を図る。 ・資源となる鉄類等の再資源化を推進。 ・再生資源集団回収報償金制度の見直し。 ・公共施設に給水スポットを設置し、自宅から飲料を持参するところからさらに1歩進んだ行動変容を引き起こす。 	<ul style="list-style-type: none"> ・フードドライブの実施 ・家庭用生ごみ処理機制度設計・実施 ・リユース事業実証実験 ・ごみの再資源化 ・再生資源集団回収報償金普及・啓発、提出様式の見直し・WEB申請の検討 	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・再生資源集団回収報償金様式改訂、報償金の見直しの検討 ・ごみの再資源化 ・鉄類等のさらなる再資源化 ・給水スポットの設置・検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭用生ごみ処理機補助制度の検証 ・リユース事業本格実施 	4 Rの推進	生ごみの減量・減容に取り組む市民の数（延べ人数）	44	132	220	308	人	環境部	循環型社会推進課	
							家庭部門における温室効果ガス排出量(t-CO2)の削減量	家庭部門における温室効果ガス排出量(t-CO2)の削減量	-	CO2換算1.19t-CO2(削減量10000本)	CO2換算1.43t-CO2(削減量12000本)	CO2換算1.43t-CO2(削減量12000本)	t-CO2	環境部	循環型社会推進課	
29_02	2. 窓口業務オンライン化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・枚方市駅市民窓口センター等における実績や課題を踏まえ、デジタル技術を活用し、新庁舎窓口でのオンライン相談の活用も見据えつつ、本庁・支所での窓口業務の対応手法や取扱い業務の見直しを実施。本庁・支所にキオスク端末を増設し、コンビニでの証明発行を推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ・枚方市駅市民窓口センターにおいてワンストップ、リモート窓口運用開始 ・遠隔窓口の運用状況を踏まえた検証 	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン相談の活用方法の確立 ・課題等整理を行い、本庁、支所へのサービス拡大に向けた検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・前期中に本庁、支所での運用開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続 	コンビニ交付の割合	証明発行件数全体のうちコンビニ交付の割合	-	-	35	40	%	市民生活部	市民生活政策課

施策シート番号	施策シート（具体的な取り組み）						施策シート（施策指標）								
	具体的な取り組み	取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	指標名	指標の説明	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	単位	担当部	担当課
29_02	13. 面談時のAIによる支援サービス	生活保護受給者との面談や訪問等にタブレットを活用し、AIの支援による聴取や報告書の作成を行う。	-	-	音声録音による面談後、AIを活用した記録の草案の作成	音声録音による面談後、AIを活用した記録の草案の作成	訪問件数	ケースワーカーが生活保護受給者宅へ訪問した件数	-	-	13800	14600	件	福祉事務所	生活福祉課
						記録作成にかかる削減時間数	令和6年度を基準とした記録作成時間の削減数	-	-	1200	2497	時間			
30_01	3. 民生委員のなり手不足の解消	民生委員・児童委員のなり手不足解消に向けて、民生委員・児童委員の負担軽減策に取り組み、令和10年度の一斉改選にて、充足率を高めることができるよう進めていく。	民生委員・児童委員の負担軽減策の取り組みを推進	民生委員・児童委員の負担軽減策の取り組みを進めながら、一斉改選	①セミナーワークショップ等の開催による地域福祉の担い手づくり ②民生委員マニュアル作成 ③④チラシ・リーフレット作成 ⑤インターンシップの実施 ⑥民生委員活動費、協力員等の検討	①民生委員活動費の見直しを検討 ②夜間休日の相談体制の整備 ③民生委員をサポートするオブザーバー体制整備	枚方市民生委員・児童委員の充足率	12月1日時点の枚方市民生委員・児童委員の充足率	86	<一斉改選> 77%	80	82	%	健康福祉部	健康福祉政策課
30_01	4. 自治会館の安全・安心な利用に向けた取組	自治会館建設等助成制度に自治会館へのAED設置の助成メニューを追加 改修：旧耐震基準の自治会館における長寿命化、維持保全、バリアフリー化等に必要な改修を可能とする要件見直し 耐震改修：限度額115万円に増額	-	【AED設置】 R8.4.1施行に向け、当該助成メニュー追加に向けた助成制度設計を検討 【改修・耐震改修】 R8.4.1施行に向け、当該助成メニューの要件見直し等の検討	R8.4.1施行後当該助成メニューを活用する自治会との事前協議	当該助成メニューを活用する自治会に対して助成金を交付	AED設置を行った自治会館の数	制度を活用しAED設置を行った自治会館の数	-	-	-	10	件	市長公室	市民活動課
							改修を行った自治会館の数	制度を活用し改修を行った自治会館の数	-	-	-	8	件		
							耐震改修を行った自治会館の数	制度を活用し耐震改修を行った自治会館の数	-	-	-	3	件		
31_01	6. 公民連携の推進	・社会課題の解決に繋げるためプラットフォームの運営により共創を促進。 ・対話に向けた職員の意識醸成や課題抽出を図る研修やワークショップの実施 ・万博のレガシーを含めた共創による成果を活用した本市のPR	・公民連携プラットフォームの運営 ・効果的な公民連携セミナー等の検討及び実施	継続	継続	継続	共創事業の実施件数	共創プラットフォームにおいて着手された取組の共創事業件数	-	-	60	70	件	総合政策部	政策推進課
							共創による社会課題解決に向けた実証実験等の件数	共創事業のうち、社会課題解決や市民サービス向上に向け取り組んだ実証実験等の件数	-	-	10	15	件		
							共創プラットフォームの登録団体数	-	-	-	400	500	団体		

施策シート番号	施策シート（具体的な取り組み）					施策シート（施策指標）									
	具体的な取り組み	取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	指標名	指標の説明	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	単位	担当部	担当課
31_03	2. 旧中宮北小学校跡地活用事業	旧中宮北小学校跡地の有効活用を行う。	旧中宮北小学校跡地活用に向けた検討	旧中宮北小学校跡地活用に係る市有地測量等	・文化財試掘調査 ・教室棟他解体工事設計委託 ・活用に係る実施設計委託 ・都市計画や建築基準法に係る手続き等	・教室棟他解体工事着手	学校跡地活用により減少する床面積	—	—	—	—	4150	m ²	総合政策部	行革推進課
31_04	1. 職員のモチベーション向上とワークライフバランスの推進	エンゲージメント調査を実施し、その結果をもとにエンゲージメント向上のための取組を推進するとともに、職員表彰制度などにより、職員のモチベーションの更なる向上を図る。あわせて、長時間労働の縮減やメンタルヘルス不調者の未然防止など、健康経営の取組を推進。	・職員表彰制度を活用し、職員のモチベーション向上につなげる ・長時間労働の縮減に向けた取組の継続 ・健康経営の推進の継続 ・人材育成基本方針の浸透	【エンゲージメント調査】 試行実施 (公民連携) 【ワークライフバランスの推進等】 継続	【エンゲージメント調査】 本格実施 【ワークライフバランスの推進等】 継続	継続	エンゲージメントスコア	職員のエンゲージメント調査の結果を数値化したもの	—	年度内でのスコア向上	年度内でのスコア向上	年度内でのスコア向上	—	総務部	人事課